

貸借対照表

平成24年12月31日現在

資産の部		負債の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
流動資産	1,197,273,088	流動負債	1,004,157,006
現金及び預金	310,215,718	買掛金	403,931,666
売掛金	161,948,844	一年以内に返済予定の 長期借入金	50,000,000
商品	478,982,186	短期リース債務	1,560,000
貯蔵品	9,681,161	未払金	252,906,709
前払費用	3,654,307	未払費用	94,090,676
繰延税金資産	23,307,891	未払法人税等	90,362,527
短期貸付金	37,358,459	預り金	76,933,428
未収入金	170,166,622	賞与引当金	34,372,000
未収消費税等	1,569,883		
その他	421,229		
貸倒引当金	△ 33,212	固定負債	338,890,518
		長期借入金	280,000,000
固定資産	1,858,371,436	長期未払金	992,000
有形固定資産	1,313,611,437	長期預り金	3,000,000
建物	42,716,221	退職給付引当金	54,898,518
構築物	672,282		
車両及び運搬具	35,751,524	負債合計	1,343,047,524
販売機器	990,588,135		
工具器具及び備品	11,585,068	純資産の部	
土地	170,101,798	項目	金額(円)
リース資産	1,404,000	株主資本	1,713,229,149
建設仮勘定	60,792,409	資本金	100,000,000
		資本剰余金	66,000,000
無形固定資産	18,105,987	資本準備金	66,000,000
のれん	11,591,030	利益剰余金	1,547,229,149
ソフトウェア	858,625	利益準備金	26,050,000
電話加入権	5,656,332	その他利益剰余金	1,521,179,149
投資その他の資産	526,654,012	別途積立金	1,074,000,000
投資有価証券	65,121,354	繰越利益剰余金	447,179,149
差入保証金	15,013,300	(うち当期純利益)	(164,998,037)
長期前払費用	417,007,542	評価・換算差額等	△ 632,149
繰延税金資産	22,975,389	その他有価証券評価差額金	△ 632,149
その他	11,835,877		
貸倒引当金	△ 5,299,450	純資産合計	1,712,597,000
資産合計	3,055,644,524	負債・純資産合計	3,055,644,524

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品……主として移動平均による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):

定率法を採用しております。

ただし、販売機器および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両…………… 5年

販売機器…………… 5年

無形固定資産: 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用: 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金: 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金: 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料の一部について、当事業年度より売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

この変更は、新たな販売情報システムの導入による管理機能の強化にともない取引形態の細分化が可能になったことを機に、自動販売機による販売（フルサービス取引）の一部について、販売手数料を売上高から控除することが、より適正に実態を反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、売上高が2億67百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。